

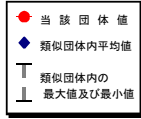
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

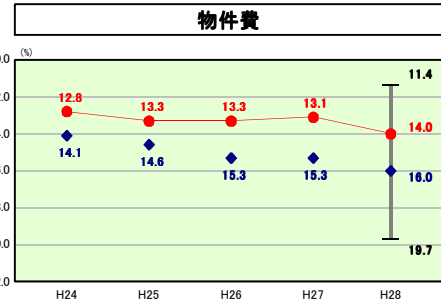
茨城県坂東市

## 経常収支比率の分析

人口	55,661	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	53,587	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	123.03	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.0 %
歳入総額	28,282,309	千円	将来負担比率	90.0 %
歳出総額	27,227,023	千円		
実質収支	933,571	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O
標準財政規模	13,013,995	千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-O
地方債現在高	30,987,011	千円		



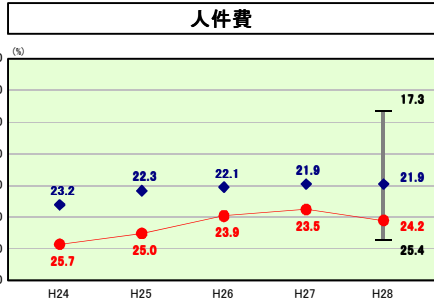
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**類似団体内順位** 3/12 **全国平均** 14.8 **茨城県平均** 15.3

**物件費の分析欄**

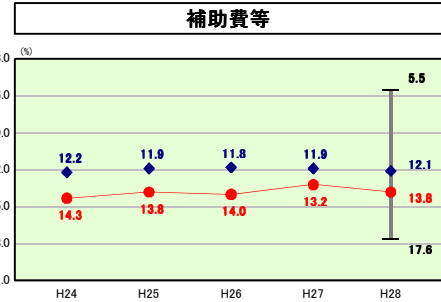
物件費の経常収支比率は、類似団体平均を下回っており、対前年度比は0.9ポイント増となっている。主な要因としては、自治体情報システムセキュリティ強化に伴う電算機器購入費などの増加のためである。今後も経常経費に対するマイナスシリーングの実施など、コスト削減に努める必要がある。



**類似団体内順位** 11/12 **全国平均** 23.7 **茨城県平均** 25.2

**人件費の分析欄**

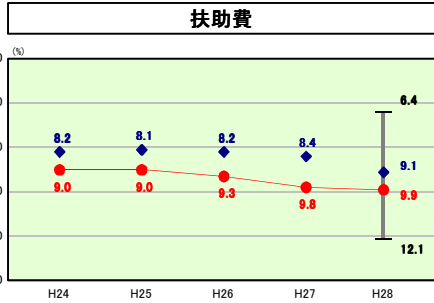
職員数は平均値を下回っているが、各種手当の水準が類似団体と比較して高いために、経常収支比率の人件費分が高くなっており、改善を図っていく。具体的には、時間外勤務手当の縮減や扶養手当の見直しなどの給与制度については是正や、引き続き適正な職員数の管理など行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。



**類似団体内順位** 7/12 **全国平均** 10.4 **茨城県平均** 9.9

**補助費等の分析欄**

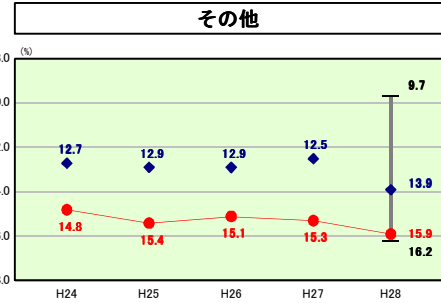
補助費等が類似団体平均を上回っている。主な要因としては一部事務組合で行っている消防事務やごみ処理事務などの負担金が多額になっているためである。引き続き補助金の費用対効果、経費負担の在り方等について検討し、削減に努める。



**類似団体内順位** 9/12 **全国平均** 12.4 **茨城県平均** 10.1

**扶助費の分析欄**

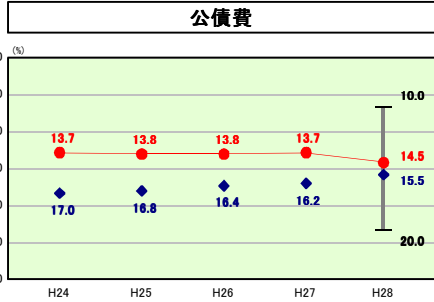
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている。これは、実際の被保護者の困窮の度合いが高いことによる生活保護費が類似団体と比較して多いことが主な要因である。資格審査等の適正化、就労や自立支援の指導などにより扶助費の増加を抑える施策を推進する。



**類似団体内順位** 10/12 **全国平均** 13.5 **茨城県平均** 15.0

**その他の分析欄**

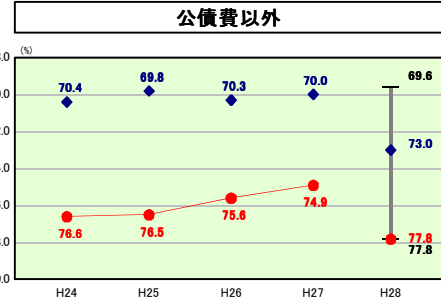
類似団体・県・全国平均いずれも上回っている。これは、下水道施設の維持管理経費、公債費による下水道事業会計への繰出金、また高齢化に伴う介護保険事業会計への繰出金が多額となっていることや、国保保険料の収支が悪化していることによる国民健康保険事業会計への繰出金が増加していることによる。今後においても各事業会計の経営改善に向け積極的に取り組んでいく。



**類似団体内順位** 5/12 **全国平均** 17.7 **茨城県平均** 14.8

**公債費の分析欄**

人口1人当たり決算額は類似団体平均と比較して低くなっているが、地方債現在高は臨時財政対策債・合併特例事業債等の新規発行により年々増加傾向にある。このため、新規市債の発行額を元金償還額より少なくするなどの制限を行い、引き続き水準を抑える。



**類似団体内順位** 12/12 **全国平均** 74.8 **茨城県平均** 75.5

**公債費以外の分析欄**

公債費以外の占める割合は、77.8%と類似団体平均・県・全国平均をいずれも大きく上回っている。これは、人件費や繰出金の割合が高いことが主な要因であり、さらなる経費の削減に努め、類似団体等の割合に抑える必要がある。